

会 社 内 容 説 明 書

事業年度 自 平成24年3月21日
(第15期) 至 平成25年3月20日

OMソーラー株式会社

会社内容説明書

平成25年6月14日作成

作成会社名 OMソーラー株式会社
代表者の役職氏名 代表取締役 飯田 祥久



会社名(定款上の商号) OMソーラー株式会社

英文名(英文商号) OM Solar, Inc.

代表者の役職氏名 代表取締役 飯田 祥久

本店の所在地	電話番号	連絡者
静岡県浜松市西区村櫛町4601	053-488-1553	取締役事業管理部長 阿久津 弘行
もよりの連絡場所	電話番号	連絡者
同上	同上	同上

取扱証券会社

代表取扱会員(証券会社)名 日本クラウド証券株式会社

電話番号

連絡者

取扱部店名 本店

03-6447-0011

出縄

目次

	頁
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	2
3 【事業の内容】	3
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【事業等のリスク】	8
5 【経営上の重要な契約等】	9
6 【研究開発活動】	9
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【設備投資等の概要】	11
2 【主要な設備の状況】	11
3 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【自己株式の取得等の状況】	14
3 【配当政策】	15
4 【株価の推移】	15
5 【役員の状況】	16
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	17
第5 【経理の状況】	19
1 【計算書類等】	19
2 【主な資産及び負債の内容】	30
3 【その他】	32
第6 【提出会社の株式事務の概要】	35
第7 【提出会社の参考情報】	35
1 【提出会社の親会社等の情報】	35
2 【その他の参考情報】	35
[監査報告書]	

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(千円)	1,336,395	1,395,243	1,555,542	1,533,715	1,832,080
経常利益	(千円)	11,718	29,715	56,612	22,431	22,912
当期純利益	(千円)	8,390	△42,576	△73,969	△63,025	24,024
資本金	(千円)	163,855	194,355	214,355	214,355	214,355
発行済株式総数	(株)	普通株式 4,455 優先株式 850	普通株式 5,737 優先株式 850	普通株式 6,638 優先株式 560	普通株式 6,638 優先株式 560	普通株式 7,142 優先株式 —
純資産額	(千円)	333,078	357,876	303,906	240,881	264,906
総資産額	(千円)	928,673	1,760,046	1,642,687	1,639,552	1,532,244
1株当たり純資産額	(円)	54,731.46	46,823.50	36,924.81	27,430.14	37,091.32
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	500 (—)
1株当たり当期純利益	(円)	1,883.35	△7,915.75	△12,260.82	△9,494.67	3,487.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	35.9	20.3	18.5	14.7	17.3
自己資本利益率	(%)	2.6	△12.3	△22.3	△23.1	9.5
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	—
配当性向	(%)	—	—	—	—	14.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	39,407	119,857	86,362	35,527	121,911
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△44,639	12,614	36,929	△71,805	△88,398
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△40,366	△78,602	△114,554	51,307	△63,114
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	73,028	126,267	135,004	150,034	120,433
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕	(名)	13	27	30	33	33

(注)

1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 当社は連結計算書類を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 第12期におきましては、平成21年7月1日付の旧OMソーラー(株) (旧(株)オーエムソーラー協会)との合併に伴い、新株式1,830株を発行し、資本金305百万円増加しております。合併により取得した自己株式548株は消却処理を行っております。また、新株予約権118個につきましても、消却処理を行っております。
4. 第11期以降第14期の1株当たりの純資産額は、期末純資産額から優先株式発行総額及び利益処分による優先株式配当額を控除した金額を期末発行済普通株式数で除して算出しております。
5. 第11期以降第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価を把握することができず、同数値の記載を省略しております。
6. 当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておらず期中平均株価の把握が困難なため、株価収益率を算定しておりません。
7. 第11期以降第15期の会計数値においては、会社法第436条第2項第1号の規定に準じた監査を受けて

おりますが、第 11 期以降第 15 期までのキャッシュ・フローの指標については、監査を受けておりません。

8. 第 13 期におきましては、平成 22 年 5 月 31 日付で A 種優先株式の取得請求権行使により、A 種優先株式 290 株が普通株式 261 株へ転換されております。また、平成 23 年 1 月 31 日付の第三者割当増資により新株式 640 株を発行し、資本金 20 百万円増加しております。
9. 第 15 期におきましては、平成 24 年 9 月 21 日付で A 種優先株式全 560 株が普通株式 504 株へ転換されております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和62年2月	浜松市に(株)オーエムソーラー協会 設立。
平成10年6月	浜松市砂山町に(株)オーエムソーラー協会の 100%子会社としてオーエム計画(株)設立
平成10年10月	施設建築通信「OM REPORT」発刊。
平成15年3月	システム S (OM医療事業) が開始される。
平成15年5月	平成15年 5 月 OMを導入した学校 (2 校) が文教施設協会より「公立学校優良施設表彰・文教施設協会協会賞 (うるおいのある教育施設部門)」を受賞。
平成16年3月	OM導入の施設物件 400 棟を超える。
平成16年3月	(株)オーエムソーラー協会から役員・従業員が株式を買取り独立。
平成16年5月	日本証券業協会のグリーンシート銘柄エマージング区分に指定。
平成16年6月	浜松市村楠町に新社屋「地球のたまご」を建設、本社移転。
平成17年8月	OM導入の施設物件 500 棟を超える。
平成17年9月	「地球のたまご」が、『SB05Tokyo 記念 サステナブル建築・住宅賞審査委員会奨励賞 (建築部門)』を受賞。
平成19年4月	(株)オーエムソーラー協会から一般建材販売事業及びシステム住宅販売事業を買取。
平成19年4月	NEDO 太陽エネルギー新利用システム技術研究開発事業の一環として、春野地域自治センターに「空気集熱式ソーラー除湿涼房システム」を導入。
平成20年6月	新商品床下採涼換気システム「DOMAく〜る」の販売開始。
平成20年12月	(株)オーエムソーラー協会がOMソーラー(株)に商号変更。
平成21年5月	OMソーラーシステムが財団法人ベターリビングの優良住宅部品認定、「BL認定 (BL-bs 部品)」を取得。
平成21年6月	国土交通省「住宅・建築物省 CO2 推進モデル事業」に採択。
平成21年7月	OMソーラー(株) (旧(株)オーエムソーラー協会) を吸収合併。商号を引継ぎ、オーエム計画(株)から「OMソーラー株式会社」へ変更。
平成21年11月	OMソーラーシステム、太陽電池のハイブリッド利用商品「エコスカイルーフ」の販売開始。
平成22年10月	新製品「OMタッチパネルリモコン」が財団法人日本産業デザイン振興協会によるグッドデザイン賞を受賞。
平成22年11月	環境省「空気集熱式太陽熱利用システムにおける「見える化」評価プロジェクト」に採択。
平成22年12月	OMソーラーシステムが住宅版エコポイント制度の対象製品として登録。
平成23年1月	第三者割当増資により、新株式 640 株を発行し、資本金 20 百万円増加。
平成23年3月	OMソーラーシステムが、国内クレジット制度 (プログラム型排出削減事業) において承認。
平成23年8月	OMタッチパネルリモコンをインターネットに接続した「家庭内における太陽エネルギー見える化ネットワークサービス」開始。
平成23年9月	「OM-LCCM コンセプト ECO-UP プロジェクト」が国土交通省「平成 23 年度 (第 1 回) 住宅・建築物省 CO2 先導事業」に採択。

平成23年11月	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構「平成23年度太陽熱エネルギー活用型住宅の技術開発」に採択。
平成24年1月	「OMハイブリッドソーラー用太陽電池モジュールOM-125SMS112A-S」の販売開始。
平成24年4月	地球のたまご内に独立行政法人新エネルギー・産業技術開発機構(NEDO)の助成事業を活用した3棟の実験棟が完成
平成24年4月	地球のたまご内に住宅型実験住宅「S-Pro」が完成
平成24年6月	OMスマートネットがHEMS導入事業に採択

3 【事業の内容】

(1) 事業の内容

OMソーラー(株)は、東京藝術大学教授であった奥村昭雄を中心とした「ソーラー研究会」の10年間に及ぶ活動・前史として持ち、昭和62年に設立された(株)オーエムソーラー協会とOM研究所によって蓄積されたノウハウと技術進歩をもとに、OMソーラーの住宅以外の用途利用(公共施設など)促進を目的に、平成10年にOM計画(株)として設立されました。

平成16年3月に(株)オーエムソーラー協会との「技術業務提携契約」に基づきOMソーラーシステム事業を中心とする営業権を取得し、施設物件の施工コンサルティング中心の業務から部材メーカーへと事業構造を転換し、規模の拡大をいたしました。

平成21年7月1日には、グループの経営統合計画のもと、旧OMソーラー(株)(旧(株)オーエムソーラー協会)との合併により全事業を引き継ぎ、会員工務店事業をはじめとしたOMソーラーに関する全事業を一括して当社で展開しております。

吸収合併しました旧OMソーラー(株)(株)オーエムソーラー協会は、平成16年3月の事業譲渡以降は、全国会員工務店の本部として会員に対する指導、講習会や会議・イベント開催等の事業に特化し、当社と緊密な連携において業務を推進してまいりましたが、市場ニーズへの素早く効果的な対応の促進、グループ内の事業内容の透明性改善による信用力の向上が不可欠であるとの観点から、グループ再編成に踏み切りました。

主たる業務は、OMソーラーシステム導入のコンサルタント・OMシミュレーション・現地指導・OMソーラー部材の製造・販売、その他システム住宅及び建材の開発・販売等、OMソーラーの技術を核に以下の事業を展開しています。

①OM会員(VC)事業

当事業部門は、会員工務店向けに環境共生建築・技術に関する設計・施行の技術提供と、販売ノウハウ・販売促進ツールの開示、その他講習会・勉強会・会議の開催などの会員工務店間の交流会や、イベントの支援による受注活動のサポートを行っております。

②住宅部材販売事業

当事業部門は、一般住宅のOMソーラーシステムを構成する部材(集熱部材・ダクト部材・ハンドリング部材・補助暖房部材・貯湯槽部材等)の開発・製造・販売、システム住宅としての躯体の開発・販売、その他一般建材等の販売をしております。

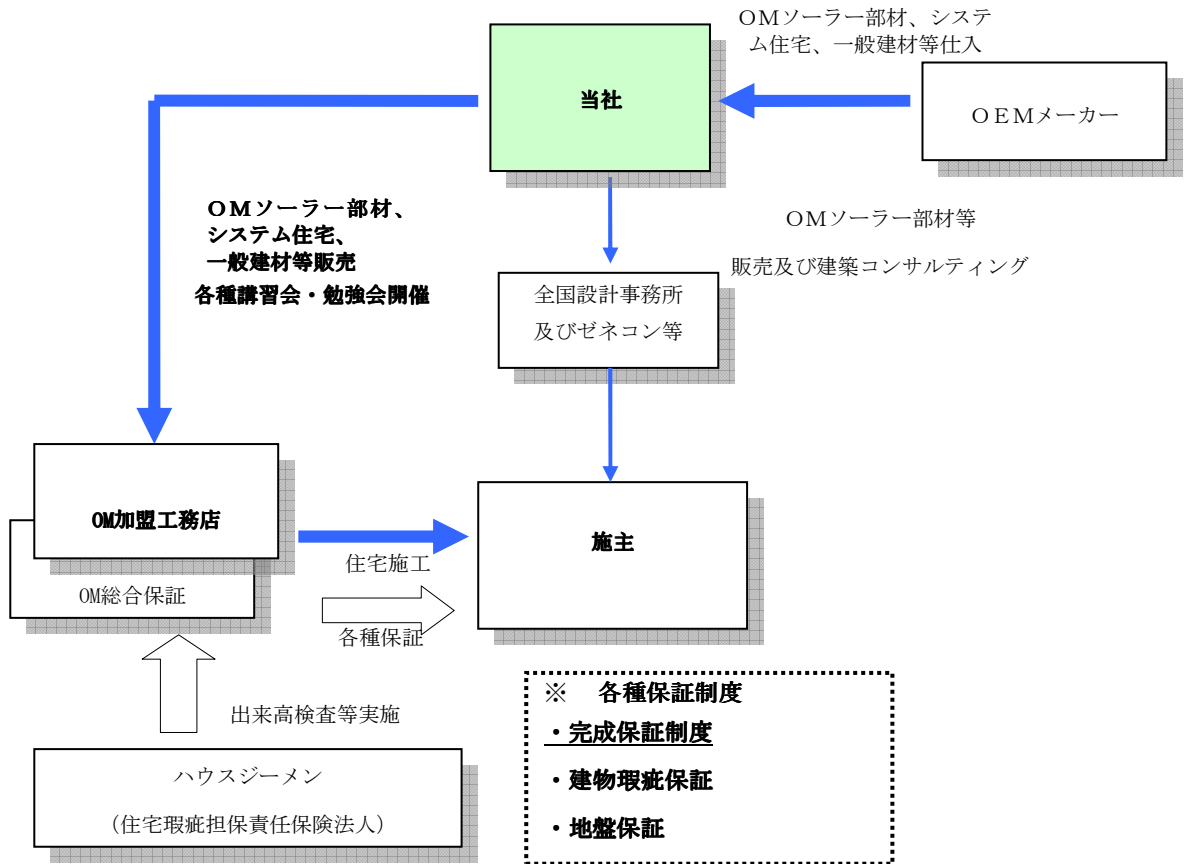
③施設建築事業

当事業部門は、施設物件用の部材販売及び設計事務所や地方自治体に対し、各種施設建築へのOMソーラーシステム採用を企画・提案・施工指導とその他、自然エネルギーを使った建築部材等の開発・製造・販売に関する事業を展開しております。第6期以前は、建築コンサルティングを中心にしておりましたが、第7期以降は、住宅ネットワーク事業の営業権取得により、総合的な提案活動を展開しております。

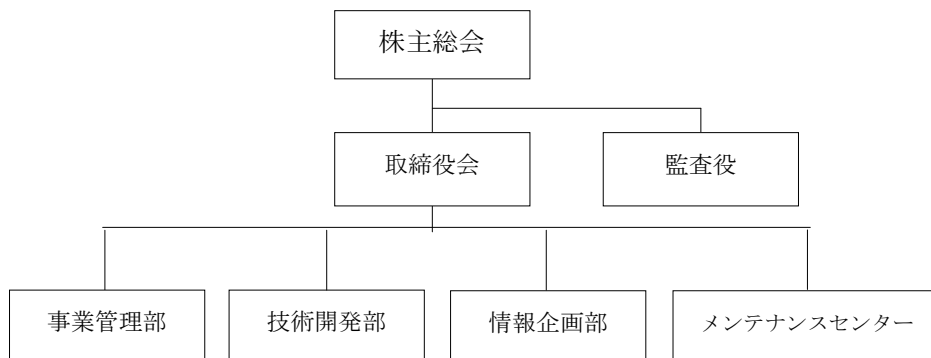
④その他事業

その他上記事業以外、業務受託収入や金融代理店収入等を計上しております。

(2) 事業系統図 (平成25年3月20日現在)



(3) 経営組織の概要 (平成25年3月20日現在)



(注) 事業管理部は従来の財務部業務も含んでおります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(子会社) OM建築工房株	静岡県浜松市	9,900	住宅建設 住宅設計	79.7	木造の新築住宅、リフ ォームを中心とした工 務店事業

(注)

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年3月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
31	40.6	8.2	4,340

(注)

- 従業員数にはパートタイマーは含んでおりません。
- 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでいますが、交通費を含んでいません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりましたが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要やエコカー補助金等の政策効果の発現等により、夏場にかけて回復に向けた動きが見られたものの、欧州経済の財政危機、中国の経済成長失速、中国、韓国との領土問題等により輸出や生産が減少するなど、景気は弱い動きとなりました。しかし、年末に第二次安倍内閣が発足すると、円安、株高が一気に進行し、やや期待先行の感はあるものの、輸出企業中心に回復傾向が明らかになってきております。

住宅業界におきましても、震災地域の復興需要や住宅ローン減税、ゼロエネルギーハウスに対する補助事業等の政策的な後押しにより、平成24年（1-12月）の住宅着工数は昨年比5.8%増の88万戸となりました。着工数増加の要因については、消費税率アップに対する駆け込み需要が大きいとされておりますが、金利先高感や建築資材の高騰に対する危機感も指摘されております。

掛かる状況下、当社の業績につきましては、受注棟数はほぼ前期比横ばいの推移となりましたが、OMソーラーシステムと太陽電池とのハイブリッド商品であるクワトロソーラーの販売が好調であり、増収となりました。なお、昨年度で過去の不良資産の処理を終え、4期ぶりに最終損益が24百万円の黒字となりました。

住宅部材販売事業につきましては、上述の通り受注棟数は横ばいとなりましたが、クワトロソーラーが好調で前期比21.7%の増収となりました。クワトロソーラーの増加要因としては、昨年度に採択を受けた「省C o 2 先導事業」補助事業の要件であったことが主な要因として挙げられますが、太陽電池に対する市場の意識の高まりを受け、同補助事業以外での採用も前期比大幅に増えております。

施設建築事業につきましては、本年度は大型物件の納入があり前期比61.5%の増収となりました。事業活動としましては、低層施設建築の木造化が政策的に進められることから、新設の施設建築課にて設計事務所への営業活動に注力しております。また、数年来休止していた登録設計事務所制度を再開し、より幅広くOM案件獲得を目指す所存です。

会員事業につきましては、数年来年間2、3社であった新規入会が、今期後半から6社が入会し、来年度以降の業績への貢献が期待されます。

その他事業につきましては、環境省の委託研究事業、NEDOの委託研究事業による研究費を計上しております。なお、環境省の委託研究事業については、今期で研究機関を終えました。

販売管理費につきましては、委託研究事業による実験棟や実測機器の設置等により減価償却費が約50百万円増額しております。

以上の結果、当事業年度におきましては、売上高1,832,080千円（前期比19.5%増）、営業利益9,861千円（同49.1%減）、経常利益22,912千円（同2.1%増）、及び当期純利益24,024千円（前期当期純損失63,025千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は120,433千円と前年同期と比べ29,601千円（△19.7%）の減少となりました。

営業活動におけるキャッシュフローは、税引前当期純利益が24,321千円と前年同期と比べ87,050千円（前年同期△62,729千円）の増益となり、売上債権増加、仕入債務の減少があったものの、貸倒引当金の減少、その他流動負債の減少により、121,911千円と前年同期と比べ86,384千円（243.1%）の増加となりました。

投資活動におけるキャッシュフローは、実験棟建設、スマートネットサービス開始に伴うソフトウェア導入等や有形固定資産の取得があったため、△88,398千円と前年同期と比べ△16,593千円（前年同期△71,805千円）の減少となりました。

財務活動におけるキャッシュフローは、短期長期ともに新規借入れがあったものの、長期の借換や約定返済により結果△63,114千円と前年同期と比べ114,421千円（前年同期51,307千円）の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はございません。

(2) 仕入実績

当事業年度における仕入れ実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
ＯＭ会員（ＶＣ）事業	106,578	+24.0
住宅部材販売事業	981,929	+16.1
施設建築事業	117,759	+59.9
その他の事業	66,848	+177.6
合計	1,273,116	+23.7

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(3) 受注実績

該当事項はございません。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ＯＭ会員（ＶＣ）事業	183,447	△6.9
住宅部材販売事業	1,313,878	21.7
施設建築事業	159,911	61.5
その他の事業	174,841	10.8
合計	1,832,080	19.5

- (注) 1. その他事業は、環境省、NEDO等からの委託研究事業費です。
2. 販売高が10%を超える販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

①OM標準化の促進

本年度は、これまでのテレビCMや雑誌広告といった本部機能として取り組んできた大型広告を見直し、会員工務店が個別に行う広報に支援金を出す「プロモーション支援制度」を開始します。営業ツール等の開発も含めサービス内容の向上を図り、OMソーラーシステムを標準的に採用する流れを促進します。消費税率アップ後の厳しい競争環境を見据え、地域工務店にとって大きな差別化要因となるOMソーラーへの取組みを個社単位で強化することを目的としています。

②OMプレーヤーの増強

まず、OM標準化の促進においてOMへの取組みが弱い工務店が積極的にOMを受注する環境を整えることで、受注棟数の底上げを図ります。

また、本年度より創業以来続けてきた会員のエリア制度を撤廃します。各種サポートサービスの提供やメンテナンス体制の構築といった会員制度は維持しつつも、閉鎖的とされたエリア制度を見直すことで、入会への障壁を下げ、より活発な会員制度を構築します。

同時に、設計事務所との連携を強化すべく設計事務所制度を再整備し、積極的にOMシミュレーションや設計手法を開放することで、設計事務所からの案件獲得を目指します。設計事務所との連携強化は特に施設建築事業の強化に直結しており、引き続き昨年創設した施設建築課による施設建築の案件獲得に注力します。

③研究開発事業への取組み

2年目となるNEDOの「太陽熱計測事業」、太陽熱冷房システム開発等を含んだ「太陽熱フル活用事業」等、大型委託研究事業における成果の最大化に取り組めます。

また、OMの世界観を拡げる魅力ある商品については、委託研究の有無に関わらず積極的な開発に取り組めます。

④中国事業への取組み強化

引続き大型の施設建築受注を中心に案件獲得に注力します。また、一部部材については中国国内での試作を始めており、品質とコストダウンを両立させることで課題としている購入層の拡大を図ります。

⑤内部管理体制の強化

5名の常勤取締役と2名の執行役員、1名の監査役による執行役員会を形成し、月1回の定例会に加え必要に応じ随時執行役員会議を開催しております。主要事業をそれぞれ役員が担当することでよりスピーディで確実な判断が出来るようになっております。外部機関との連携や共同研究の機会が増えていることなどもあり、引き続きコーポレートガバナンスの強化を図ってまいります。

本年度については、特にOM標準化とプレーヤーの増大に注力し、消費税率アップ後に予想されている厳しい経営環境に耐えられる体制を構築して参ります。また、引続き法令順守とコーポレートガバナンスを重視し、健全性維持に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4 【事業等のリスク】

会社内容説明書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当会計年度末現在において当社が判断したものであります。

① 市況変動に関わるリスク

住宅部材販売事業部門は、当社事業の基本を成す事業部門であり、当社売上高の71.7%を占めております。当社の業績は、住宅市場の動向に依存しております。住宅業界は、経済の好不況、国際的な市場価格動向、金利・為替動向、長期的には人口動態に多大な影響を受けます。雇用情勢の不安や景況感の悪化、金利の高騰は、住宅予算の縮小や買い控えの原因となり、受注の悪化に繋がります。また、為替変動等によって原材料や燃料費の高騰によって仕入価格が上昇した場合、販売価格に転嫁できず、採算が悪化する可能性があります。

② 法規制・制度に関するリスク

住宅関連の政策につきましては、長期優良住宅に対する補助金や住宅税制の緩和、フラット35の優遇金利等の大規模な優遇政策が継続しておりますが、優遇政策の終了や規模縮小等により、受注が減少する可能性があります。

③ 取引先への依存リスク

OMソーラーシステムの生産については、製品の100%を外部に委託をしております。特にメイン部材であるハンドリングボックス、集熱パネル、貯湯槽については、矢崎エナジーシステム株式会社と基本契約を締結の上、研究開発を共同で行ない、製品の供給を受けております。同社とは長期に亘る取引関係があり、その他の協力企業とも良好な関係にあることから、安定的な製品供給が確保されると判断しておりますが、仮に製造委託先に重大な問題が発生した場合には、当社が製品の供給を受けられなくなる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

該当事項はありません。

(2) 技術援助契約

該当事項はありません。

(3) 売買基本契約

相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
全国のOM加盟工務店	OMソーラーシステム部材、一般建材等	OMソーラーシステムの代理店契約	自動更新
矢崎エナジーシステム(株)	OMソーラーシステム等	基本売買契約	自動更新
ジー・エム・ジー株式会社	クワトロソーラー太陽電池	基本売買契約	自動更新
(株)長府製作所	エコキュート等	基本売買契約	自動更新
上海福卡建设工程有限公司	OMソーラーシステムの部材販売、ノウハウの提供等	取引基本契約	自動更新

6 【研究開発活動】

当事業年度の研究開発活動は、OMソーラーシステムの性能向上を目指した「OMパワーアッププログラム」(2～3年の複数年プロジェクト)も2年目に入り、NEDOの委託研究事業の計画に沿って本社敷地内に設置された3棟の実験棟において各太陽熱利用効率向上を目的とした基礎研究を大学の研究室と共同で進めております。また、環境省の委託研究事業は3年間の事業期間を完了しました。

当事業年度において当社が支出した研究開発投資の総額は、70,797千円であります。

- ① NEDOの「太陽熱フル活用事業」において、太陽熱の住宅における効率的な活用について研究しております。東大前研究室、工学院大学宇田川研究室との共同実験を行っており、OMシステムによるエネルギー削減率を25%から50%に向上させることを目標にしております。
- ② 環境省の受託研究事業(3年の複数年)において、ストック循環型社会の到来に備えた、リフォーム用OMソーラーシステムの開発を進めました。最終年度となる当事業年度においては、リフォーム対応型のOMハンドリングボックスおよび周辺部材の開発に取り組みました。
- ③ NEDOの「太陽熱計測事業」において、全国10棟の物件の詳細実測を行い、当社のシミュレーションやリモコンによる太陽熱エネルギーの計測技術の検証を行っております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は752,978千円（前事業年度末787,664千円）となり、34,686千円減少しております。主な増加要因としましては、売掛金の増加20,382千円、短期貸付金の増加2,850千円、貸倒引当金の減少2,101千円であり、主な減少要因としましては、現金及び預金の減少29,598千円、棚卸資産の減少14,350千円、その他流動資産のうち前渡金の減少17,140千円によるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は779,266千円（前事業年度末851,887千円）となり、72,620千円の減少となりました。主な増加要因としましては、体験型実験施設の建物32,727千円、工具器具備品7,648千円、実験棟に係る設備等の一括償却資産2,149千円、リース資産6,687千円、ソフトウェア8,531千円であります。主な減少要因としましては、建物付属設備の減少9,334千円、のれんの償却23,809千円、投資有価証券等の売却1,200千円、関係会社株式の売却10,900千円、長期前払費用の減少91,422千円によるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は474,335千円（前事業年度末556,083千円）となり、81,748千円の減少となりました。主な増加要因としましては、短期借入金8,700千円であり、主な減少要因としましては、買掛金の減少37,490千円、未払金の減少19,360千円、前受金の減少14,317千円、仮受金の減少2,161千円です。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は793,002千円（前事業年度末842,584千円）となり、49,582千円の減少となりました。主な増加要因としましては、長期借入金の新規借入150,000千円、リース債務の増加7,192千円、会員工務店入会の預り保証金2,000千円によるものです。主な減少要因としましては、長期借入金返済による214,462千円と、預り保証金の返還19,046千円によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産の部の残高は264,906千円（前事業年度末240,881千円）となり、24,024千円の増加となりました。主な増加要因としましては、当期純利益24,024千円の計上によるものです。

(2) キャッシュ・フローの分析

「第一部 企業情報 第2事業の状況 1. 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご覧ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度に実施した設備投資の総額は98,432千円であり、その主なものは、本社敷地内に建設した3棟の実験棟と体験型住宅、およびOMスマートハウスに関するソフトウェア開発によるものです。

2 【主要な設備の状況】

(平成25年3月20日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物、構築 物及び建物 附属設備	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	一括 償却資産	合計	
本社 (静岡県 浜松市西 区)	事業全般	本社機能	423,514	3,787	— (32,700.5)	6,687	454	427,755	31 (2)
実験棟 (静岡県 浜松市西 区)	制御装置関 連 実験装置関 連	研究設備	36,347	8,637	—	—	1,546	46,530	—
体験型住 宅 (静岡県浜松市)	その他	研究・営業	37,166	—	—	—	589	37,755	—

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 実験棟及び体験型住宅は本社敷地内に建設されております。
 4 従業員数の()は、パート従業員を外書きしております。
 5 上記の他、主要な設備のうち他の者から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)	摘要
本社 (静岡県浜松市西区)	本社	土地	7,245	地代

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

現段階において重要な設備の新設等の計画はございません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な除却等の計画はございません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000
計	12,000

(注) 平成25年6月14日開催の第15期定時株主総会決議により、定款の一部を変更して当社の発行する株式の種類のうちA種優先株式を廃止いたしました。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,142	7,142	非上場・非登録	単元株制度を採用して おりません。
A種優先株式	0	—	非上場・非登録	単元株制度を採用して おりません。
計	7,142	7,142	—	—

(注) 権利内容に何等限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月1日 (注)1	普通株式 1,282 A種優先株式 —	普通株式 5,737 A種優先株式 850	—	194,355	—	153,855
平成22年5月31日 (注)2	普通株式 261 A種優先株式 △290	普通株式 5,998 A種優先株式 560	—	194,355	—	153,855
平成23年1月31日 (注)3	普通株式 640 A種優先株式 —	普通株式 6,638 A種優先株式 560	20,000	214,355	—	153,855

平成24年9月21日 (注)4	普通株式 504 A種優先株式 △560	普通株式 7,142 A種優先株式 0	—	214,355	—	153,855
平成25年6月14日 (注)5	普通株式 —	普通株式 7,142	—	214,355	153,855	—

- (注) 1 OMソーラー(株)との合併により、新株1,830株を発行し、合併により自己株式となった548株は消却手続きを行いました。
- 2 A種優先株式290株を普通株式261株に取得請求権行使がありました。
- 3 第三者割当増資 有償発行価格20,000千円 資本組入額20,000千円 割当先 上海福卡建设工程有限公司
- 4 取締役会決議においてA種優先株式560全部を取得し、普通株式504株に転換いたしました。取得したA種優先株式560は消却手続きを行いました。
- 5 資本準備金の取り崩しを行いました。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月20日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数 1株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	44	1	—	257	302	
所有株式数(単元)	—	—	—	1,310	640	—	5,192	7,142	
所有株式数の割合(%)	—	—	—	18.3	9.0	—	72.7	100.00	

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
飯田 祥久	静岡県浜松市中区富塚町	1,124	15.73
上海福卡建设工程有限公司	中華人民共和国上海市楊浦区国定東路275-8号	640	8.96
石原 信也	静岡県浜松市中区龍禅寺町	539	7.54
外山 喜章	静岡県浜松市中区住吉	471	6.59
OMソーラー従業員持株会	静岡県浜松市西区村櫛町4601	325	4.55
井上 直紀	東京都渋谷区大山町	280	3.92
中村 正吾	静岡県浜松市東区小池町	233	3.26
阿久津 弘行	静岡県磐田市堀之内	224	3.13
村田 昌樹	静岡県浜松市南区寺脇町	214	2.99
藤原 進	広島県竹原市下野町	147	2.05
計	—	4,197	58.76

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,142	7,142	権利内容に何限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式		—	—
発行済株式総数	普通株式 7,142	—	—
総株主の議決権			

② 【自己株式等】

平成25年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、流動性の低いグリーンシートにおいては、投資の果実としての安定した配当は極めて重要と考えております。基本となる事業の安定成長、経営基盤の充実を確保した上で継続的な配当を実施いたします。

このような基本政策の下、平成24年3月期の決算にて不良資産の一掃を果たし、平成25年3月期においては相応の最終黒字を確保したことから、ここ数年の停止しておりました配当を再開いたします。なお、直近の業績動向、財務内容等を総合的に判断し、1株当たり500円の期末配当としました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	41,000	38,500	44,000	30,000	27,000
最低(円)	32,000	5,000	10,000	30,000	26,000

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の「グリーンシート銘柄及びフェニックス銘柄に関する規則」に基づくグリーンシート銘柄としての売買価格です。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

回次	平成24年10月	11月	12月	1月	2月	3月
最高(円)	—	—	—	26,000	—	27,000
最低(円)	—	—	—	26,000	—	27,000

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の「グリーンシート銘柄及びフェニックス銘柄に関する規則」に基づくグリーンシート銘柄としての売買価格です。

5 【役員 の 状 況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	い いだ あきひさ 飯田 祥久 (昭和46年7月9日)	平成 7年 4月 ㈱三井住友銀行入社 平成16年 8月 ㈱オームソーラー協会入社 平成17年 2月 オーム計画㈱(現OMソーラー㈱)入社 平成17年 8月 日本モーゲージサービス㈱社外取締役就任 (現任) 平成19年 6月 オーム計画㈱(現OMソーラー㈱) 取締役就任 (現任) 平成19年 7月 ㈱オームソーラー協会取締役就任 (現任) 平成20年10月 OM建築工房㈱取締役就任 (現任) 平成21年 6月 OM総合保証㈱取締役就任 (現任) 平成21年 7月 オーム計画㈱(現OMソーラー㈱)代表取締役就任 (現任)	(注)1	普通株式 1,124
取締役会長	い しはら のぶや 石原 信也 (昭和29年11月9日)	昭和62年 4月 ㈱オームソーラー協会入社 平成 4年 3月 ㈱オームソーラー協会取締役就任 平成16年 4月 ㈱オームソーラー協会代表取締役就任 平成16年 5月 オーム住宅建設基金㈱代表取締役就任 平成19年 6月 オーム計画㈱(現OMソーラー㈱)代表取締役就任 平成22年 6月 OMソーラー㈱代表取締役退任 同 OMソーラー㈱取締役就任 (現任)	(注)1	普通株式 539
取締役情報企画部長	む ら た まさき 村田 昌樹 (昭和38年8月10日)	昭和61年 4月 中部印刷㈱入社 平成 2年 6月 ㈱オームソーラー協会入社 平成17年 4月 オーム計画㈱(現OMソーラー㈱)施設建築部部長就任 平成19年 6月 オーム計画㈱(現OMソーラー㈱)取締役就任 (現任) 平成19年 7月 ㈱オームソーラー協会取締役就任	(注)1	普通株式 214
取締役事業管理部長	あ く つ ひろゆき 阿久津 弘行 (昭和42年8月15日)	平成2年4月 静岡県警察本部採用 平成4年2月 ㈱オームソーラー協会入社 平成17年6月 オーム計画㈱(現OMソーラー㈱)入社 平成20年10月 当社 事業管理部長就任 (現任) 平成24年6月 当社 取締役就任 (現任)	(注)1	普通株式 224
取締役技術部長	の ひょんう 盧 炫佑 (昭和44年4月1日)	平成14年2月 工学院大学工学 (博士) 学位取得 平成18年6月 オーム計画㈱(現OMソーラー㈱)入社 平成20年10月 当社 技術部長就任 (現任) 平成24年5月 日本太陽エネルギー学会理事就任 (現任) 平成24年6月 当社 取締役就任 (現任)	(注)1	普通株式 110
監査役	と や ま きしろう 外山 喜章 (昭和33年1月4日)	昭和63年 5月 ㈱オームソーラー協会入社 平成 4年 3月 ㈱オームソーラー協会取締役就任 平成14年 7月 オーム住宅建設基金㈱監査役就任 平成16年 5月 オーム住宅建設基金㈱取締役就任 平成17年 4月 オーム計画㈱(現OMソーラー㈱)監査役就任 (現任) 平成19年 6月 ㈱オームソーラー協会監査役就任	(注)2	普通株式 471

- (注) 1. 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会の時から平成26年3月期に係る定時株主総会の時までであります。
2. 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会の時から平成28年3月期に係る定時株主総会の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は公正かつ効率的な経営に取り組むにあたり、コーポレート・ガバナンスが重要な課題であると認識しております。そのため、経営の意思決定の内容及び過程を明確にし、利害関係者の意思や利益を適切に反映していくように努めております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は、平成25年3月末日現在5名により構成し、会社法に定められた取締役会に加え、随時執行役員会議の開催をしており、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

また、継続ディスクロージャーについては、公認会計士等外部専門家の指導を受けながら、経営情報の迅速な開示を目的として、株主及び投資家に対して決算データ等の情報開示に努めております。

③会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名
公認会計士 細野 幹夫

④役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬 42,090千円 監査役を支払った報酬 6,000千円

⑤取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする。

⑥取締役の選任決議

取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行ない、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑦株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）
1,575,000	—	1,575,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数、当社の規模、事業の特性等を勘案したうえで、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 【計算書類等】

(1) 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第14期 (平成24年3月20日現在)			第15期 (平成25期3月20日現在)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		167,063			137,465		
売掛金		336,009			356,392		
商品		218,899			198,843		
未収入金		19,241			17,649		
短期貸付金		15,900			18,750		
その他流動資産		40,600			31,824		
貸倒引当金		△10,049	787,664	48.0	△7,947	752,978	49.1
固定資産							
有形固定資産	※1						
建物		397,454			430,182		
建物附属設備		64,823			55,489		
構築物		12,707			11,625		
工具、器具及び備品		4,775			12,424		
一括償却資産		594			2,744		
リース資産		—			6,687		
建設仮勘定		5,027	485,382	29.6	—	519,152	33.9
無形固定資産							
借地権		10,071			10,071		
ソフトウェア		27,055			35,586		
電話加入権		2,770			2,770		
のれん		119,047			95,238		
商標権		960	159,905	9.8	—	143,667	9.4
投資その他の資産							
投資有価証券		28,200			27,000		
子会社株式・出資金		10			8,910		
関係会社有価証券		10,900			—		
長期貸付金		3,244			3,190		
保証金		18,153			17,234		
敷金		20,143			20,143		
保険積立金		17,408			22,851		
長期前払費用		108,539	206,599	12.6	17,117	116,447	7.6
			851,887			779,266	
資産合計			1,639,522			1,532,244	

区分	注記 番号	第14期 (平成24年3月20日現在)		第15期 (平成25年3月20日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
買掛金		279,276		241,785		
短期借入金		85,500		94,200		
1年以内返済長期借入金		103,638		78,905		
未払金		54,924		35,563		
未払法人税等		1,124		1,380		
前受金		15,784		1,467		
預り金		3,806		3,526		
仮受金		2,174		13		
賞与引当金		9,857		10,455		
その他流動負債資産		—	556,083	7,038	474,335	31.0
固定負債						
長期借入金		456,409		416,680		
リース負債		—		7,192		
預り保証金		386,175	842,584	369,129	793,002	51.7
負債合計			1,398,670		1,267,338	82.7
(純資産の部)						
株主資本						
資本金			214,355		214,355	14.0
資本剰余金						
資本準備金		153,855		153,855		
その他資本剰余金		36,874		36,874		
資本剰余金合計			190,729		190,729	12.4
利益剰余金						
利益準備金		692		692		
その他利益剰余金		△164,895		△140,870		
利益剰余金合計			△164,203		△140,178	△9.1
株主資本合計			240,881		264,906	17.3
純資産合計			240,881		264,906	17.3
負債純資産合計			1,639,552		1,532,244	100.0

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	第14期 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)			第15期 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			1,533,715	100.0		1,832,080	100.0
売上原価			1,018,636	66.4		1,285,021	70.1
売上総利益			515,078	33.6		547,059	29.9
販売費及び一般管理費			495,722	32.3		537,198	29.3
営業利益(損失)			19,355	1.3		9,861	0.5
営業外収益							
受取利息		630			319		
受取配当金		56			60		
雑収入		12,441	13,129	0.9	23,400	23,780	1.3
営業外費用							
支払利息		10,054			9,370		
その他		—	10,054	0.7	1,359	10,729	0.6
経常利益(損失)			22,431	1.5		22,912	1.3
特別利益							
貸倒引当金戻入益		—			2,101		
投資有価証券売却益		—	—		1,200	3,301	0.2
特別損失							
固定資産除却損	※4	—			129		
特別損失	※1	3,000			—		
貸倒償却	※2	71,075			—		
貸倒損失	※5	—			263		
有価証券売却損	※3	11,085			—		
関係会社株式売却損	※6	—	85,160	5.6	1,500	1,892	0.1
税引前当期純利益(損失)			△62,729	△4.1		24,321	1.3
法人税、住民税及び事業税			296	0.0		296	0.0
法人税等合計			296	0.0		296	0.0
当期純利益(損失)			△63,025	△4.1		24,024	1.3

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）

項目	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	
平成23年3月21日残高	214,355	153,855	36,874	692	△101,870	303,906
事業年度中の変動額						
当期純損失（△）	—	—	—	—	△63,025	△63,025
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△63,025	△63,025
平成24年3月20日残高	214,355	153,855	36,874	692	△164,895	240,881

当事業年度（自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日）

項目	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	
平成24年3月21日残高	214,355	153,855	36,874	692	△164,895	240,881
事業年度中の変動額						
当期純利益	—	—	—	—	24,024	24,024
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	24,024	24,024
平成25年3月20日残高	214,355	153,855	36,874	692	△140,870	264,906

(4) 【個別注記表】

①継続企業の前題に関する注記

該当事項はありません。

②重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・半製品・仕掛品……………移動平均方による原価法
 原材料・貯蔵品……………最終仕入価方による原価法

2. 有形固定資産……………定率法を採用しております。ただし、一括償却資産におきましては3年均等償却による定額法を採用しております。

3. 無形固定資産……………販売目的ソフトウェアは、見込み販売数量に基づく方法又は残存有効期限（3年以内）に基づく定額法によっており、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。又、のれんについては、有効期限に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。

5. リース取引の処理方法…リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。

7. 繰延税金資産は回収可能性に疑義がある為、計上しておりません。

8. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、利息込法に基づき残存価格を零とする定額法によっております。

③貸借対照表に関する注記

第14期 (平成24年3月20日現在)	第15期 (平成25年3月20日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 69,081千円 2. リースにより使用する固定資産の注記 貸借対照表に計上した固定資産の他、事務機器の一部についてはリース契約により使用しております。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額120,906千円 2. リースにより使用する固定資産の注記 貸借対照表に計上した固定資産の他、事務機器の一部についてはリース契約により使用しております。

④損益計算書に関する注記

第14期 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	第15期 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
※1. 特別損失の内容は次の通りであります。 保有株式の発行会社清算に伴う評価損 3,000千円 ※2. 貸倒償却の内容は次のとおりであります。 裁判和解による長期貸付金一括償却 71,075千円 ※3. 有価証券売却損の内容は次のとおりであります。 株式譲渡に伴う損失 11,085千円	※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 長鶴(旧本社)高圧電線取替除去 129千円 ※5. 貸倒損失の内容は次のとおりであります。 取引先破産に伴う損失 263千円 ※6. 関係会社株式売却の内容は次のとおりであります。 株式売却に伴う損失 1,500千円

⑤株主資本等変動計算書に関する注記

前事業年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	6,638株	—	—	6,638株
A種優先株式	560株	—	—	560株
合 計	7,198株	—	—	7,198株
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
A種優先株式	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	6,638株	504株	—	7,142株
A種優先株式	560株	—	560株	—
合 計	7,198株	504株	560株	7,142株
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次の通りであります。

A種優先株式の消却による減少 560株

A種優先株式の転換による普通株式の増加 504株

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	資本準備金	3,571	500	平成25年3月20日	平成25年6月17日

⑥金融商品関係に関する注記

前事業年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、すべて取引関係のある未公開株式です。

借入金の用途は運転資金および設備投資資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月20日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	167,063	167,063	—
(2) 売掛金	336,609	336,609	—
(3) 投資有価証券	—	—	—
その他有価証券	—	—	—
資産計	503,672	503,672	—
(1) 買掛金	279,276	279,276	—
(2) 短期借入金	85,500	85,500	—
(3) 長期借入金	560,047	570,521	10,474
負債計	924,823	935,297	10,474

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

非上場株式（貸借対照表計上額、投資有価証券28,200千円、その他有価証券等10,910千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

負債

(1) 買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定長期借入金含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

当事業年度（自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日）

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、すべて取引関係のある未公開株式です。

借入金の用途は運転資金および設備投資資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月20日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	137,465	137,465	—
(2) 売掛金	356,392	356,392	—
(3) 投資有価証券	—	—	—
その他有価証券	—	—	—
資産計	493,857	493,857	—
(1) 買掛金	241,785	241,785	—
(2) 短期借入金	94,200	94,200	—
(3) 長期借入金	495,585	449,051	△46,534
負債計	831,570	785,036	△46,534

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

非上場株式（貸借対照表計上額、投資有価証券27,000千円、子会社株式・出資金8,910千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

負債

(1) 買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定長期借入金含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑦関連当事者との取引に関する注記

前事業年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

該当先はございません。

当事業年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	OM建築工房㈱	79.7	関連会社	OMソーラーシ ステムの販売	11,354	売掛金	790
				家賃等	7,785	未収入金	7,785

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

取引条件および取引条件の決定については、市場価格を勘案し、一般取引と同様に決定しております。

⑧ 1株当たり情報

項目	第14期	第15期
1株当たり純資産額	27,430円 14銭	37,091円 32銭
1株当たり当期純利益又は純損失(△)	△9,494円 67銭	3,487円 94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	— 円 — 銭	— 円 — 銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第14期 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	第15期 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
1株当たり当期純利益又は純損失(△)金額	△9,494円67銭	3,487円94銭
当期純利益又は純損失(△)(千円)	△63,025	24,024
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分によるA種優先株式に係る配当金)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△)(千円)	△63,025	24,024
普通株式の期中平均株式数(株)	6,638	6,888

⑨要な後発事象

第14期 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	第15期 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
平成24年3月本社敷地内に建設された住宅型実験棟について施工務店から当社への所有権移転がありました。 所有権移転日 : 3月30日 建設仮勘定 : 40,425千円	該当事項はありません。

(5) 【附属明細書】

①有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物	397,454	60,439	—	27,711	430,182	159,647	589,829
	建物附属設備	64,823	—	129	9,204	55,489	128,130	183,619
	構築物	12,707	671	—	1,753	11,625	19,031	30,657
	工具、器具及び備品	4,775	16,704	—	9,056	12,424	65,574	77,999
	リース資産	—	7,828	—	1,141	6,687	1,141	7,828
	一括償却資産	594	3,834	—	1,684	2,744	3,750	6,494
	計	480,355	89,476	129	50,549	519,152	377,275	896,429
無形固定資産	借地権	10,071	—	—		10,071		
	ソフトウェア	27,055	16,782	—	8,250	35,586		
	電話加入権	2,770	—	—		2,770		
	のれん	119,047	—	—	23,809	95,238		
	商標権	960	—	—	960	—		
	計	159,905	16,782	—	33,019	143,667		

②引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	10,049	7,947	10,049	—	7,947
賞与引当金	9,857	22,930	22,332	—	10,455

③販売費及び一般管理費の明細

科目	金額	摘要
役員報酬	千円 48,090	
給料手当	135,388	
中退金	5,435	
法定福利費	28,781	
福利厚生費	1,888	
消耗品費	1,606	
地代家賃	8,602	
賃借料	1,852	
保険料	16,038	
修繕費	5,156	
租税公課	6,593	
販売促進費	16,082	
調査研究費	16,925	
事務費	40,985	
印刷費	4,810	
減価償却費	97,097	
のれん償却費	23,809	
賞与引当金繰入額	22,930	
旅費交通費	23,855	
通信費	4,895	
水道光熱費	3,304	
支払手数料	2,349	
運賃	909	
広告宣伝費	2,246	
交際費	3,353	
新聞図書費	227	
研修費	818	
諸会費	6,950	
寄付金	13	
会議費	3,021	
雑費	3,176	
計	537,198	

2 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	28
預金	
当座預金	7,975
普通預金	112,428
定期預金	17,031
計	137,436
合計	137,465

② 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
相羽建設(株)	16,463
(株)イトコー	14,083
Shanghai FCOM	12,171
(有)LOHAS	11,532
(株)安成工務店	11,477
その他(180社)	290,666
合計	356,392

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
336,009	3,348,714	3,328,331	356,392	90.3%	37.7日

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

③ 商品

品名	金額(千円)
OMソーラーシステム部材	113,110
システム住宅・一般建材等	69,479
会報誌等、販促資材	16,254
合計	198,843

④ のれん

品名	金額(千円)
のれん	95,238
合計	95,238

⑤ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
矢崎エナジーシステム(株)	83,559
(株) 竜洋	17,076
(株) エフ浜松	12,944
マルコマ(株)	10,847
(株) 高千穂	9,555
その他(89社)	107,804
合計	241,785

⑥ 短期借入金

区分	金額(千円)
(株) みずほ銀行	82,000
(株) 商工組合中央金庫	12,200
合計	94,200

⑦ 長期借入金（1年以内返済予定長期借入金を含む）

区分	金額(千円)
(株) 静岡銀行	322,705
(株) 商工組合中央金庫	172,880
合計	495,585

⑧ 預り保証金

区分	金額(千円)
宮崎住宅建設工業（株）	5,600
(株) 井福建設	5,300
その他（174社）	358,229
合計	369,129

3 【その他】

(1) 借入金等明細表

区分	当期末首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	85,500	94,200	1.525	—
1年以内に返済予定の長期借入金	103,638	78,905	1.510	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	2,055	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	456,409	416,680	1.510	平成26年4月10日 ～平成33年9月30日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	5,137	2.174	平成28年8月20日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	645,547	596,977	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）及びリース債務の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	177,820	72,020	61,560	50,612
リース債務	2,055	2,055	1,027	-

(2) 売上原価明細書

財務諸表等規則に準じて作成した第14期及び第15期の売上原価明細書は以下のとおりです。なお、当該明細書については監査を受けておりません。

区分	注記 番号	第14期 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)		第15期 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 期首商品たな卸高		208,353	20.5	218,899	17.0
II 当期仕入高		1,029,182	101.0	1,264,965	98.4
合計		1,237,535	121.5	1,483,864	115.4
III 期末商品たな卸高		218,899	△21.5	198,843	△15.4
売上原価		1,018,636	100.0	1,285,021	100.0

(3) キャッシュ・フローの状況

財務諸表等規則に準じて作成した第14期及び第15期のキャッシュ・フローの状況を参考までに掲げると以下の通りです。なお、当該状況につきましては監査を受けておりません。

区分	注記 番号	第14期	第15期
		(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
金額(千円)	金額(千円)		
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		△62,729	24,321
2 減価償却費		40,134	59,656
3 ソフトウェア償却		5,136	8,250
4 のれんの償却		23,809	23,809
5 有価証券売却損		14,085	3,000
6 貸倒引当金の増減額		△13,906	△2,101
7 賞与引当金の増減額		295	597
8 受取利息及び受取配当金		1,410	1,410
9 支払利息		11,929	11,929
10 売上債権の増減額		4,158	△22,582
11 その他の債権の増減		114,132	53
12 棚卸資産の増減額		△22,308	14,350
13 仕入債務の増減額		35,328	△37,490
14 その他		15,784	△14,317
15 固定資産除却損		—	129
16 未払金の増減額		△34,269	△31,722
17 未払消費税等の増減額		△7,742	5,790
18 未払法人税等の増減額		—	256
19 その他流動負債の増減額		△76,123	90,218
小計			135,559
20 利息及び配当金の受取額		△1,410	△1,410
21 利息の支払額		△11,929	△11,929
22 法人税等の支払額		△257	△307
営業活動によるキャッシュ・フロー		35,527	121,911

II	投資活動によるキャッシュ・フロー		
1	有価証券の取得による支出	—	△81,224
2	有価証券の売却による収入	—	1,200
3	有形固定資産の取得による支出	△24,082	—
4	有形固定資産の売却による収入	—	—
5	無形固定資産の取得による支出	△3,201	—
6	投資有価証券の取得による支出	—	—
7	投資有価証券の売却による収入	3,214	—
8	貸付けによる支出	—	△3,500
9	貸付金の回収による収入	700	650
10	長期前払費用の取得による支出	△43,755	—
11	保険積立金の増減額	△4,830	△5,443
12	その他	150	△81
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,805	△88,398
III	財務活動によるキャッシュ・フロー		
1	積立預金による支出	△6	△2
2	短期借入金の純減少額	△78,000	8,700
3	長期借入れによる収入	215,000	180,000
4	長期借入金の返済による支出	△86,552	△244,462
5	リース債務の支払による支出	—	△7,349
6	保証金の預け入れによる支出	866	—
	財務活動によるキャッシュ・フロー	51,307	△63,114
IV	現金及び現金同等物の増減額	15,030	△29,601
V	現金及び現金同等物の期首残高	135,004	150,034
VI	現金及び現金同等物の期末残高	150,034	120,433

(注) 1 キャッシュ・フローの状況における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資

2 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	第14期	第15期
現金及び預金	167,063千円	137,465千円
計	167,063千円	137,465千円
預入期間3か月超の定期預金	17,029千円	17,031千円
現金及び現金同等物	150,034千円	120,433千円

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月20日
株券の種類	1株券10株券および100株券の3種類とする。ただし、必要があるときは、上記以外の株式数を表示した株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	3月20日、9月20日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
代理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 本・支店
名義書換手数料	無 料
新券交付手数料	無 料
単元未満株式の買取り	—
取扱場所	—
代理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載新聞名	官報
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成 25 年 6 月 12 日


OMソーラー株式会社

取締役会 御中

細野幹夫公認会計士事務所

公認会計士

細野幹夫



私は、日本証券業協会の「店頭有価証券に関する規則」に基づき、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に準じ、「経理の状況」に掲げられる OM ソーラー株式会社の平成 24 年 3 月 21 日から平成 25 年 3 月 20 日までの第 15 期事業年度の計算書類、即ち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（会計に関する部分に限る）について監査した。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者であり、私の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

私は、わが国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠すべく監査を行った。監査の基準は私に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。私は監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の計算書類及びその附属明細書が我国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況を適正に表示しているものと認める。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上